

メイズ価格の変動が 小農に及ぼす影響

－ なぜマラウイの小農はメイズを作付けるのか －

原島 梓

はじめに

マラウイでは、ほとんどすべての小農が主食であるメイズの作付けを行っている(Alwang[1999])。2004年に世界銀行とマラウイ統計局がマラウイ全土の1万1280世帯を対象に実施した家計調査によれば96.5%の世帯がメイズ生産を行っており、また2006年に筆者がマラウイ中部で41世帯を対象に実施した聞き取り調査では、すべての世帯が自給用のメイズ生産を行っていた。Alwang[1999]は、メイズはタバコや落花生等の他の作物に比べて収益性が低いにもかかわらずほとんどの世帯が生産している理由について、メイズ市場の信頼性の欠如を指摘しているが、それ以上の踏み込んだ分析はなされていない。

市場の信頼性の欠如の一因としては、メイズの価格変動の大きさや流通量の不安定性等が考えられる。そこで本稿では、メイズ価格の動向という観点から、小農の多くが自給用メイズを生産する理由を探ることを目的とする。具体的には、統計

およびFEWS NET^{†1}の報告書を用いて2004年から2007年までのメイズの価格動向を明らかにした上で、筆者が行った聞き取り調査をもとに小農が直面しているメイズ価格の変動を把握し、小農がメイズを作付ける理由を価格面から考察する。

1. メイズ価格の動向

(1) メイズ価格の概要

マラウイでは2000年にメイズの売買価格が自由化された(Orr and Mwale[2001])。1996年以前は、政府がメイズの売買価格を決定していたが、1996年に政府が定めた一定の価格帯のなかでの価格変動が認められるようになり(Nthara[2002])、その4年後に完全に自由化された。

†1 FEWS NETはUSAID(米国国際開発庁)によって運営されており、アフリカ諸国の食糧の安定的供給のために、各国の食糧作物の生産状況等に関し定期的に情報を提供している。

メイズの一部は農業開発流通公社(Agricultural Development and Marketing Corporation : ADMARC。以下、公社)が売買を行っており、その際の価格はあらかじめ政府によって設定されている。公社の買付量は年によって変動があるが、例えば2005年初頭のマラウイ全体の収穫量のうち約7.4%が、2006年初頭の収穫量のうち約4.0%が公社によって買い付けられた^{†2}。公社は買い付けたメイズを早魃に備えて貯蔵し、メイズが不足し価格が高騰した際にこれらのメイズを販売するといった価格調整の役割を担っている。

(2) 2004年から2007年の価格動向

2004年から2005年

図1は2004年5月から2007年4月までのマラウイ中部のリロングウェ(Lilongwe)市場、南部のンサンジェ(Nsange)市場におけるメイズ1キログラム当たりの平均売買価格と、公社の販売価格を示している^{†3}。メイズは主に3月から5月にかけて収穫されるため、メイズの価格は、収穫期直後にあたる5月から7月にかけて最も安くなり、次期の収穫期直前にあたる翌年1月から3月が最も高くなる。

2004年初頭のメイズ収穫量は173万トンと豊作であり、輸入量は8.3万トン、輸出量は1.8万トンであった。リロングウェ市場では、2004年5月

からの1年間に価格の大きな変化はみられなかったが、同期間にンサンジェ市場では価格は1.5倍ほどにまで上昇した。

公社は1キログラム当たり10クワッチャ(以下、K。1米ドル=139K、2007年1月4日)^{†4}という低価格で販売を始めたため、購入希望者が後を絶たず、すぐに完売してしまった(FEWS NET [Sep. 2004])。そこで公社は政府から調達した資金で市場においてメイズを購入し、販売価格を17Kに値上げした上で10月に販売を再開した^{†5} (FEWS NET [Oct. 2004])。

2005年から2006年

2005年初頭のメイズ収穫量は、早魃の影響により前年度の70%ほどにあたる123万トンほどにまで減少した。メイズの不足を予想し、政府は7月にメイズの輸出禁止令を出しているほか、前年度よりも1万トン余り多い9.5万トンを輸入した。それでもなおメイズの不足量は補いきれず、2005年5月からの1年間は価格が高騰した。

ンサンジェ市場においては価格は約5倍にまで高騰し、リロングウェにおいても約3倍にまで値上がりした^{†6}。

公社は17Kという安値でメイズの販売を行ったため、市場価格が17Kを上回ると購入希望者は公社に殺到した。8月には1人当たりの販売量を25キログラムと上限を設けたものの、11月には完全に在庫が尽きてしまい、人々は市場において高値で購入せざるを得なくなった(FEWS NET [Sep. 2005])。

†2 買付量はFEWS NET [Jun. 2006 ; Oct. 2006] の数値を用い、生産量はMoAF [2006] の数値を用いて計算した。

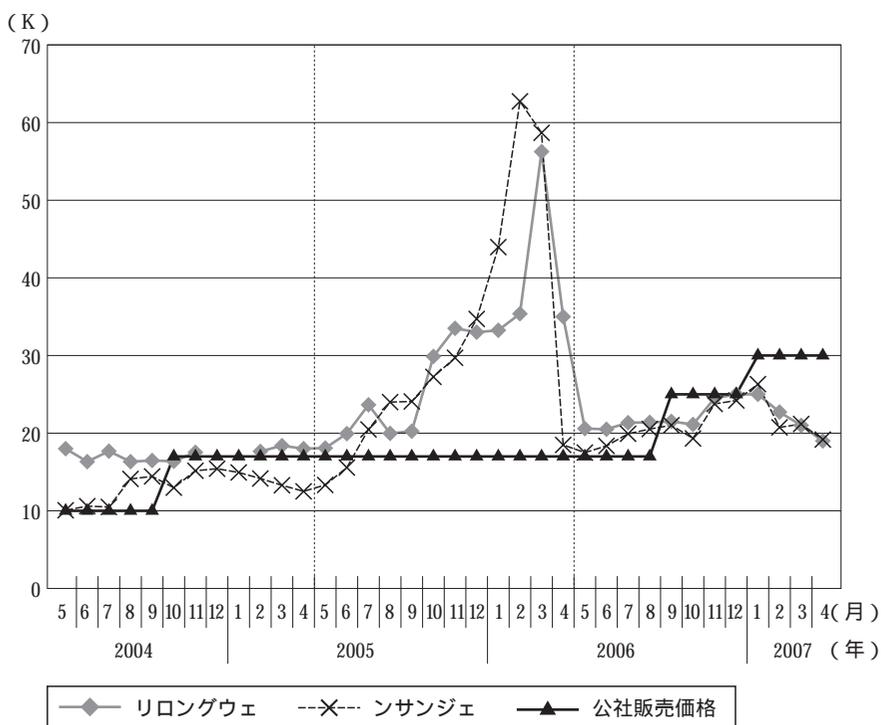
†3 統計の取り方についての記述はなく、信頼性に疑問も残るが、価格の大まかな流れを掴む上では問題ないと考え本稿では利用した。なお、上記2都市のデータを用いた理由は、リロングウェはマラウイの首都であり、またンサンジェは主要大都市のなかで唯一2004年から2007年にかけて連続的なデータを入手できたためである。

†4 以後、表示する価格はすべて1キログラム当たりの価格である。

†5 2004年ならびに2005年の公社の買付価格に関する情報は得られなかった。

†6 実質価格によれば、ンサンジェでは約4.5倍、リロングウェでは約2.5倍に値上がりした。

図1 メイズ価格の動向



(注) 名目価格を示す。なお、消費者物価指数は、2004年5月を100とすると、2007年4月は148である。

(出所) FEWS NET [various issues]. 消費者物価指数のみ National Statistical Office of Malawi のホームページ (<http://www.nso.malawi.net/>)

2006年から2007年

2006年初頭の収穫量は、前年度の2倍の247万トンと、大豊作であった。そのためメイズ価格の変動も小さく、ンサンジェ市場において最も価格が高騰した2月の価格は、最も価格が安かった5月の1.5倍ほどであった。

ここで会社の買付価格について言及したい。会社は5月から20Kで買付けを行ったが、多くの市場では20K以下の価格で取引されていたため、当然のことながら余剰メイズを持つ世帯は会社への販売を望んだ。しかし会社の買付量は少なく、公

社へ販売できた世帯はわずかであり、多くの小農は20K以下で市場において販売せざるを得なかった(FEWS NET[Sep. 2006])

会社のメイズ販売価格は、9月に17Kから25Kに値上げされ、さらに翌年1月に30Kに値上げされた。しかし、豊作のおかげで自家消費分以上の生産を得ていた小農も多く、需要が少ない上、市場価格は会社の販売価格以下のため、会社からメイズを購入する世帯は皆無に等しかった(FEWS NET[Jan. 2007])

多くの民間業者は、2005年末から2006年初頭

のような価格の高騰を見込んで、価格が安い時期に大量にメイズを購入していた。しかし需要が少ないため販売できず、大量の在庫を抱えたままであった。こうした業者は政府に対しメイズ輸出禁止令を撤廃するよう働きかけ、2007年2月に輸出禁止令が廃止され8万トンのメイズの輸出が許可された。さらに4月には40万トンの輸出も許可された(FEWS NET[Apr. 2007])。

2. メイズ価格と小農

前節では統計を用いてメイズ価格の動向を概観した。これによれば、特にメイズの生産量が少ない年には価格が高騰し、1年間で3倍から5倍にまで値上がりすることが明らかになった。そこで本節では、農村におけるメイズ価格の動向を聞き取り調査の結果をもとに確認した上で、これらの結果を用いて小農がメイズを作付ける理由を考察してみたい。

筆者は2006年9月から10月にかけて、マラウイ中部のデッサ県ロビ村とその周辺11カ村、ならびにムチンジ県カチャンバ村において合計41世帯を対象に聞き取り調査を行った。41世帯のうち17世帯が2005年5月から翌年4月にかけてメイズの不足分を購入しており、12世帯が2006年5月から9月までにメイズの余剰分の販売を行っていた。

(1) 購入価格

メイズを購入した17世帯中3世帯は、2005年初頭の収穫量が翌年の収穫までの自家消費に満たないことを予測し、比較的価格の安い7月までにメイズを購入していた。これらの世帯の平均購入価格は12Kであった。他の14世帯はメイズの自給が不足した時期に随時購入しており、これらの

世帯の平均購入価格は28Kであった。特に次期の収穫の直前にあたる3月に購入した3世帯のうち2世帯は、60Kという高値で購入している。この価格は、7月までに購入した世帯の約5倍にものぼる。すでに前節の統計で確認したように、2005年5月からの1年間にメイズの価格差は3倍から5倍に及んでいることから、聞き取り調査対象地域でも統計と同様の価格変動に直面していることがわかる。

また、メイズの購入先をみると、17世帯のうち1世帯のみが公社から17Kで購入しており、他の世帯は同じ村の人や市場から購入していた。やはり聞き取り調査地域においても、公社から購入できた世帯数は少なかったことがわかる。

(2) 販売価格

調査対象地域ではメイズの販売を行った12世帯はすべて収穫直後に販売していた。その販売価格は、10Kから13Kの世帯が3世帯、15Kから17Kが7世帯、20Kが1世帯であった^{†7}。図1によれば、同時期にリロングウェ市場では20Kあまりで取引されているため、調査対象地域の販売価格はリロングウェ市場の価格を若干下回っている。

また販売先をみると、20Kで販売した1世帯のみ公社に販売しており、他の世帯は民間業者あるいは市場で販売していた。調査対象地域においても公社に販売できた世帯数は少ないことがわかる。

(3) 小農がメイズを作付ける理由

こうしたメイズ価格の変動が小農の作付け選択にどのような影響を与えているのだろうか。調査

†7 他、1世帯は販売価格が不明。

対象世帯のうち1世帯を取り上げ考えてみよう。

世帯Aは、2005年初頭に1000キログラムのメイズを収穫し、翌年3月に自家消費分が不足したため200キログラムを60Kで購入した。世帯Aの当該年の農業所得は5万7233Kであるため、メイズの不足分の購入に農業所得の21%も費やしていることになる。仮に世帯Aがメイズの自給を行わず、自家消費分すべてを市場から60Kで調達した場合、7万2000Kと非常に多額な出費を必要とする。しかしもし前年の同時期であれば、メイズは14Kあまりで購入することができたため、この価格で自家消費分すべてを購入すると仮定すると1万6800Kとなる。これは世帯Aが購入可能な金額である。

このように、メイズ価格がさほど高騰しない年であれば、小農はより収益性の高い他の作物を生産し、その現金収入でメイズを購入する方が収益性が高まるであろう。しかし、本稿では言及してはいないが、2002年ならびに2003年のメイズ収穫時も不作となり価格が高騰しており、マラウイではこうした価格の高騰は頻繁に起きているとみてよいだろう。小農はこのような状況を勘案した上で、食料の安定的確保を優先し、自家消費用のメイズの作付けを行っていると考えられる。

おわりに

本稿では、小農の多くが自家消費用のメイズを生産する理由をメイズ価格の変動という観点から明らかにすることを目的とした。

マラウイにおけるメイズの価格はその生産量に大きく規定されており、特にメイズが不作の年にはその価格変動が非常に大きくなることが明らかになった。そのため、度重なるメイズ価格の高騰を経験している小農は、メイズの収益性が他の作物よりも低いにもかかわらず、市場において自家消費用のメイズをすべて調達することに不安を感じ、自給達成に重点をおいた作付けを行っているのではないかと考えられる。

今回は価格面に着目し小農がメイズを生産する理由を考察したが、価格という側面からではすべてを説明できるわけではない。流通量等、他の観点からの考察は次の課題としたい。

【参考文献】

- Alwang, Jeffrey [1999] "Labor Shortage on Small Landholdings in Malawi: Implications for Policy Reforms," *World Development*, 27(8) pp.1461-1475.
- Famine Early Warning Systems Network (FEWS NET) "MALAWI Food Security Update." (<http://www.fews.net/centers/?f=mw>)
- Nthara, Khwima [2002] "What Needs to Be Done to Improve the Impact of ADMARC on the Poor," Phase 1 Report, Prepared for Oxfam.
- Orr, Alastair and B. Mwaile [2001] "Adapting to Adjustment: Smallholder Livelihood Strategies in Southern Malawi," *World Development*, 29(8) pp.1325-1343.
- The Ministry of Agriculture and Food Security (MoAF) [2006] "National Smallholder Production Comparison."

(はらしま・あずさ / アジア経済研究所地域研究センター)